

集落生活に関する住民意識と集落振興

—高山市の集落調査を事例として—

菊 本 舞*

はじめに

- I 集落をとりまく状況
 - II 集落生活に関する住民意識についての実態調査
 - III 集落での生活を維持するための課題
- おわりに

はじめに

「憧れの田舎暮らし」「自然あふれる場所でスローな生活」といったキャッチーな言葉が巷にはあふれている。自然と向き合いながら、自然のリズムに合わせて、日々の生活を営むことに憧れを抱く都市住民は多い。ただ、現実には自然のリズムの中でのみ生きていくことは難しいから、例えば市民農園や農作業体験ツアーなど、自分の生活の一部に「自然」を感じられる時間を少しでも増やそうとする人が増えている。このように都市住民の多くがいわゆる「田舎」や「自然」といった言葉に対して郷愁と憧れを抱く一方で、そうした暮らしを実現するのに最適なはずの自然環境に恵まれた農山漁村地域を取り巻く現状は非常に厳しい。

こうした地域の現実を最もよく表しており、また議論を巻き起こしているのが、大野晃氏が提唱した「限界集落¹⁾」概念であろう。過疎地域を中心として丹念な地域調査研究の積み重ねの中から生まれ提唱された概念でありながらも、その言葉の持つ切迫感、すなわち「いずれ消滅する集落」といった負のイメージは強烈である。したがって「限界集落」と位置づけられた地域からは反発が強く、厳しい条件ながら活発に取り組む集落を積極的に位置づけようとする試みも様々な形で見受けられるようになっていく²⁾。

我々は、大野氏の「限界集落」概念の提起した課題を冷静に受け止めつつ、日々その集落で暮らしを営む人々が、これからも生活を維持し、いかに住み続けられるか、その条件を考えなく

てはならない。過疎地域における生活を保障していくことについての賛否はこれまでも論じられているところであるが、確認しておくべきことは、集落での暮らしを維持し続けることでもたらされるものが、当該地域やその住民にとどまらないという点である。こうした地域の多くは、資源管理や国土保全という観点からして、重要な意味を持つ地域であることが多い。特に農山村においては、そこに人が住み続けるということは、すなわち資源や土地の適切な管理と一体であった。このような地域では例えば水の管理に象徴されるように、「生活」と「生産」は常に一体のものとなって現れてくる。つまり、当該地域に人が住み続け、人口が再生産する一定の条件を整備することこそが、地域資源管理と一体となった生産・生活を可能とし、農山村の公益的機能を同時に実現するということになる。生産および生活と一体であればこそ、当該地域の住民にその地域の土地に付随する森林・田畑・河川等の管理が任せられ、文字通り継続的に「人の手が入る」ことによって、国および地方の財政支出等がより少ない支出でその公益的機能を維持することが可能であったという事実を見逃すわけにいかない。「限界集落」は確かに当該地域の住民にとって、あるいは当該地域を故郷としてもつ者にとって、故郷を消失してしまうのではという心情的な深刻さを持つ問題である。と同時に「限界集落」概念が提起する問題は、地理的には遠く離れている都市部に居住する者にとってこそ深刻に迫る問題であるということをも前提とする必要がある。

本論文は、このような問題意識のもとで、2008年秋冬に実施した岐阜県高山市における集落生活に関する実態調査の分析を通じた集落振興についての試論である。高山市は平成の大合併において日本一広い面積を有するに至った市であ

*岐阜経済大学地域連携推進センター・チーフコーディネータ

り、広域化による経済的効率をはかりつつ、旧町村地域に支所および特別予算を設けるなどの取り組みを実施している。

I 集落をとりまく状況

現在の高山市は、2005年2月に、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村を編入合併して誕生した。合併前の旧高山市面積が139.57km²であったのに対し、合併後面積は2177.67km²となり、香川県や大阪府よりも広く東京都なみの広さを持ち、これは全国の市町村において最も広い。ただしそのうちの92.5%は山林であるため可住面積は限定される。

人口は94,897人（2008年4月現在）である。合併前の旧市町村単位ごとで見ると、合併以前の国勢調査2000年10月と、合併3年後の2008年4月を比較した人口増減率では、市全体平均以上に人口減少が見られるのが、高根地域、朝日地域、上宝地域、久々野地域である。特に高根地域では著しく人口が減少している（図表1）。

合併前は旧町村のうち丹生川村、清見村、久々野町、朝日村、高根村、上宝村の6町村が過疎

団体指定を受けており、合併後の高山市も過疎指定を受けている³⁾。現在は16地区が限界集落に該当している。また、2008年9月のデータでは、市全体の高齢化率は25.5%であるが、最も高齢化率の高い高根地域では44.5%となっている（図表2）。

以上の図表1および図表2からは、人口減少と高齢化が同時に進行していることが読み取れよう。

産業面では観光産業が最も大きな産業のため、就業人口でも第3次産業の割合が高くなっており、第3次産業が64.3%、第2次産業は24.8%、第1次産業が10.9%となっている（2007年）。合併した旧町村地域では第一次産業が主体とされてきたが、2005年農林業センサスによれば、農家戸数は4,730戸であり、うち専業が410戸、第一種兼業が574、第二種兼業が2,123、自給農家が1,623となっている。また林家数は4,608戸である。家畜飼育戸数は肉用牛を中心に305戸である。

図表1 地域区分に基づく人口増減

地域 (合併前 旧市町村)	人口(人) 2000年 10月国調	人口(人) 2008年 4月市調	人口増減率 (%) 2000年 ～2008年
高山	66,430	65,859	△1.7%
丹生川	4,719	4,803	1.7%
清見	2,657	2,632	△1.0%
荘川	1,345	1,329	△1.2%
一之宮	2,659	2,652	△0.3%
久々野	4,132	3,976	△3.8%
朝日	2,155	1,956	△9.3%
高根	814	513	△37.0%
国府	8,101	8,011	△1.2%
上宝	4,011	3,666	△8.7%
合計	97,023	94,897	
平均			△2.2%

出所：2000年国勢調査、高山市資料より筆者作成。

図表2 地域別高齢化率の推移(%)

地域	2000年 国調	2005年 国調	2008年 市調
高山	19.6	22.5	24.3
丹生川	24.1	25.0	26.4
清見	22.8	25.2	26.9
荘川	28.1	32.4	34.1
一之宮	20.6	22.4	24.7
久々野	24.6	28.1	29.7
朝日	29.8	33.0	35.1
高根	29.0	33.4	44.5
国府	24.0	25.4	24.9
上宝	25.0	30.4	31.5
高山市 全域		23.9	25.5

出所：高山市資料および全国市長会資料より筆者作成。

II 集落生活に関する住民意識についての 実態調査

1. 調査概要

(1) 調査目的

高齢化および人口減少の進んでいる世帯の集落生活や住民意識について実態を把握し、集落の維持存続の条件や定住環境の改善に向けた諸施策のあり方を検討する。

(2) 調査期間 2008年10月～12月

(3) 調査対象

高山市内のうち旧町村地域において、高齢化や人口減少等の進んでいる26地区(行政区画)⁴⁾、439世帯を対象として実施した。対象地区は図表3の通りである。

(4) 調査方法

戸別訪問による聴き取りによるヒアリング調査または郵送返信形式による世帯アンケート調査を実施した。

A. ヒアリング調査実施概要

調査日 2008年10月18～19日・25～26日

調査対象 高山市の旧町村地域の8地区

高根地域…中洞地区、猪之鼻地区、野麦地区

朝日地域…上ヶ見地区

久々野地域…阿多粕地区

荘川地域…三谷地区、三尾河地区、惣則地区

調査訪問者 学生および教員20名(1グループ3～4名ずつ)による戸別訪問調査⁵⁾

調査世帯数 71世帯

B. アンケート調査

調査時期 2008年10月～12月

調査対象 調査対象26地区全世帯439世帯のうち、ヒアリングを実施した71世帯を除く368世帯に向け回答者記入アンケートを依頼。ヒアリング実施の8地区においてはヒアリング実施時に不在の世帯にのみ依頼した。返信は郵送による。回収数は21地区207世帯分で、回収率は56.25%であった。

(5) 調査内容

以下の4つの設問群に基づき、ヒアリングお

図表3 調査対象地区の世帯および高齢化率

地域 (旧町村)	地区 (集落)	世帯数 (戸) 2007年 住基	人数 (人) 2007年 住基	高齢化率 (%) 2005年 国調
丹生川	曾手	6	8	30.4*
清見	楢谷	8	16	33.3
	大谷	12	31	56.0
	江黒	15	31	45.9
荘川	三谷	9	28	47.8
	三尾河	12	32	51.4
	惣則	21	70	47.8
久々野	小坊	30	111	28.7
	渚	47	163	31.9
	阿多粕	8	23	56.5
朝日	上ヶ見	31	69	37.3
	桑之島	18	40	41.2
高根	阿多野郷	26	59	40.7
	池ヶ洞	12	26	44.9**
	猪之鼻	4	6	
	黍生	16	35	
	小日和田	15	30	41.0
	中之宿	10	20	72.0
	中洞	13	32	37.1
	野麦	19	37	43.2
	上宝	16	33	48.9
上宝	田頃家	33	93	47.5
	金木戸	4	10	26.9*
	長倉	37	107	44.3**
	鼠餅	7	13	
	葛山	10	20	

*丹生川地域曾手地区、上宝地域金木戸地区については、世帯数が少ないことから、統計上、図表中にはない他地区との合算率となっている。

**高根地域池ヶ洞地区、猪之鼻地区、黍生地区、および、上宝地域長倉地区、鼠餅地区、葛山地区のそれぞれは、統計上、3地区の合算のデータとなっている。なお、図表中の世帯数と調査世帯数は異なる。調査対象数は2007年住民基本台帳を基本としつつ、ヒアリングおよびアンケートの実施段階で、実態に合わせた調査数へと修正したためである。

出所：高山市資料より筆者作成。

よびアンケートはほぼ共通の項目とした。なお、ヒアリング調査については、より詳細な聴き取りを実施することにより実態の把握につとめた。

- ① 世帯の状況に関する設問（世帯人数および高齢者数、職業、収入、後継者の有無等）
- ② 日常生活の様子に関する設問（交通手段、利用医療機関や商店等）
- ③ 集落生活における共同の実態に関する設問（町内会をはじめとする団体やその活動の実態、地域の行事や作業についての共同の取り組み等）
- ④ 集落生活をめぐる居住環境の課題に関する設問（今後の定住の意思、居住地域への思い等）

2. 調査分析

以下、4つの設問群に従って、実施したアンケート調査およびヒアリング調査の分析を行った。

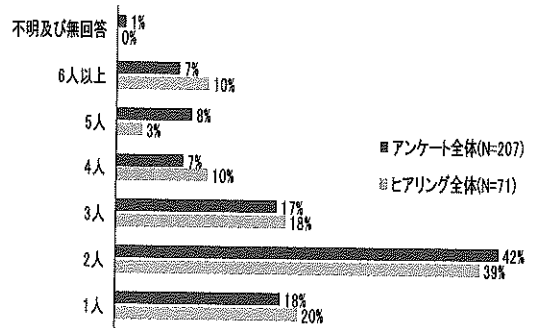
（1）世帯の状況

①世帯人数および世帯あたりの高齢者人数

図表4は、世帯あたりの人数の分布である。それぞれ世帯人数ごとに、上段がアンケートから得られた割合、下段がヒアリングから得られた割合である。最も多いのが「2人」世帯で、アンケート・ヒアリング共に約40%となっている。次に「1人」世帯および「3人」世帯がそれぞれ約20%程度ずつの割合となっている。世帯あたり「2人以下世帯」が全体の60%あまり、さらに「3人以下世帯」が80%にのぼる。

ただし「5人以上の世帯」が全体の15%程度あることも合わせて確認しておきたい。少人数世帯が大半を占めながらも、二世世代家族または三世世代家族が一定の割合で存在していることは、今後の集落振興策を考える上で大変重要である。「6人以上の世帯」への回答率の高かった地域は、久々野地域、荘川地域、上宝地域の順である。調査への回答の中でも子どもの通学についての言及が非常に多く見られており、集落および世帯人口の増減には、子どもの学校へ

図表4 世帯あたり人数



出所：本調査において実施したヒアリングおよびアンケート調査データを元に小川尚紀氏が作成したグラフを筆者一部修正（図表21まで同様であり、以下省略する）。

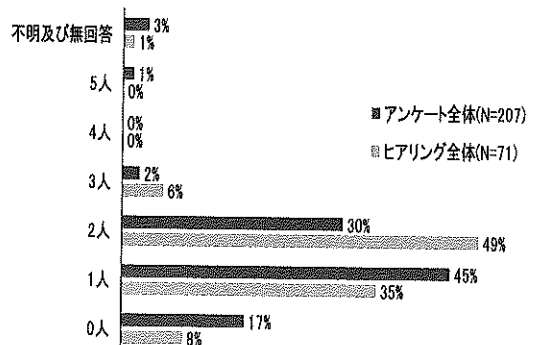
の通学要件が大きく関わっていることが見て取れる。

次に、図表5は、65歳以上の高齢者人数を尋ねた回答の割合である。ヒアリングとアンケートでは1～2割近くの偏在がみられる。ヒアリングを実施したのは週末の昼間であり、高齢者の少ない世帯ほど不在率が高かったことも伺える。ヒアリングで最も多かった回答が「2人」であり49%、次に「1人」が35%で、「1人」または「2人」の高齢者居住が確認される世帯が84%にのぼる。

アンケートで最も多かったのは高齢者が「1人」居住しているという回答で45%、次に「2人」とする回答が30%で、「1人」または「2人」の高齢者居住世帯が75%であった。

さらに、ヒアリング世帯では「3人」との回答も6%あり、合計するとヒアリング世帯のうち90%の世帯で高齢者の居住が確認された。人

図表5 世帯あたりの高齢者数

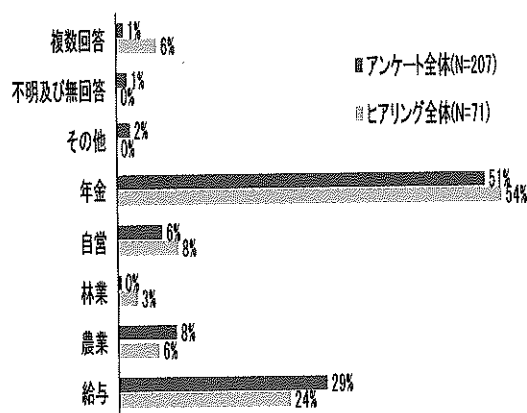


口減少が進んでいる地域では、ほとんどの世帯が高齢者の居住世帯になっており、同時に高齢化が進行していることがわかる。また「3人」と回答した世帯では、二世代にわたり65歳以上である可能性が高い。

②家計収入とその勤務先

図表6は主たる家計収入を尋ねたところ得られた回答の割合であるが、アンケートおよびヒアリングの傾向は比較的まとまっており「年金」が50%を超えている。2番目に多いのが「給与」であり、アンケートで29%、ヒアリングで24%となっている。「農業」は10%に満たず、「林業」にいたってはわずか数%であった。高山市は山林率が92.5%を占めており、対象地区の多くも山林に囲まれた地域でありながら、「林業」で家計収入を得られる人はほとんどいない。ヒアリングの中でも地域に雇用の場のないことが、働く世代の地域離れを促進していることが多くの人から寄せられている。

図表6 主な家計収入



主な家計収入は、いずれの地域においても「年金」とする回答が最も高く、5割前後の地域で「年金」による収入が家計を支えていることがわかる。ただし、先に見た65歳以上人口が全体の8割を超える世帯に居住していることからすれば、全体の3割程度は「年金」のほかにもなんらかの収入が得られているということが予測される。年金受給年齢に達しても何らかの「仕事」を持っていること、あるいは二世代以上の同居生活で「年金」以外の「給与」等収入が得

られていることになる。

ヒアリングについては、主な家計収入についての勤務先も合わせて尋ねたところ、いずれの地域においても、「同一地域内」が勤務先と回答する率が高く全体の3割にのぼった。「高山地域」に勤務している世帯は全体でも数%しかなく、地域間の勤務地としての結びつきはあまり強くないと考えられる。特に冬季の通勤時間等を考慮すると、居住地域以外の他地域が通勤範囲としては選択されないと予測される。

合わせて、主な家計収入とは別の副次的な収入の有無を尋ねたところ、ヒアリングでは「特になし」とする回答が全体の5割を超えており、主たる家計収入の「年金」または「給与」に依存しているものと考えられる。副次的な収入の勤務先についても「同一地域内」が2割となっている。

他方、アンケートでは副次的な収入のうち「年金」が30%、「給与」が26%、「農業」が19%となっている。ヒアリングと異なり「農業」収入が主たる家計収入を支える副次的収入としてあがっている点は確認しておきたい。特に、上宝地域、清見地域、久々野地域で「農業」収入の割合が高い。

荘川地域は、主な収入の勤務先および副次的な収入の勤務先のいずれも、4割前後が「同一地域」での勤務と回答していることになる。荘川地域住民は、他地域と比較すれば、通勤距離の比較的短い「同一地域」の荘川地域内で勤務する環境があるといえよう。また、荘川地域では「特になし」と答えた割合も最も少なく4割弱である。すなわち、一世帯につき二人以上が「給与」や「年金」等の収入を得ており、その分、家計収入の増につながっていることが推測される。

③後継者の有無、訪問頻度

後継者の有無についての解答は、「同居している」としたのは、ヒアリングでは27%にのぼったものの、アンケートでは18%にとどまっている。

ヒアリング世帯全体としては、「同居してい

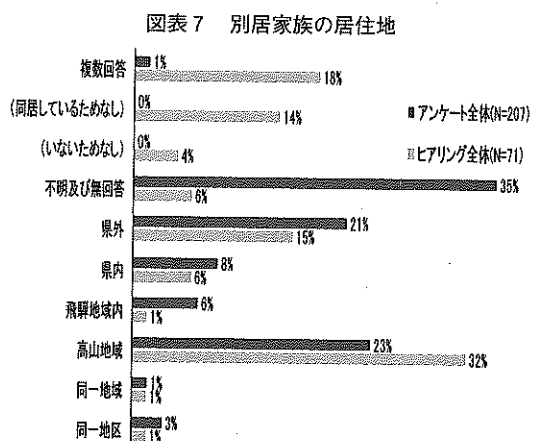
る」「高山地域に住んでいる」「市外に住んでいる」が3割前後ずつとなっているものの、その傾向は地域によっても異なる。「いるが同居していない」とする割合が高いのは、高根地域、清見地域、上宝地域などとなっている。また「いるが後を継ぐかどうかかわからない」との回答は、久々野地域や高根地域に多い。また「いない」とする回答の割合が高いのは上宝地域、朝日地域となっている。

同居率が全体の2～3割程度ということは、集落で、子ども世代との同居率が低いことがわかる。

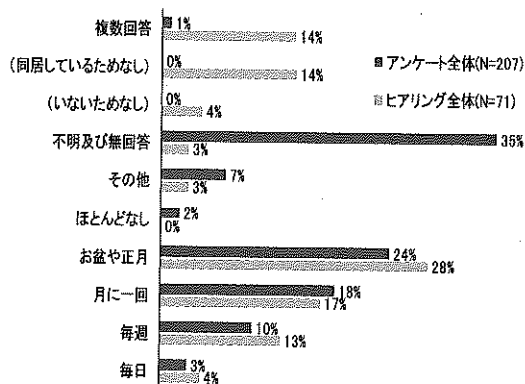
図表7は、別居家族がいる場合の居住地を訪ねた問いに対する回答である。「高山地域」に住んでいるとする回答率が全体で最も高く（アンケートの不明・無回答を除く）、ヒアリングで32%、アンケートで23%となっている。

特筆すべきは、ヒアリングにおいて、後継者の居住地を尋ねた際には、約70%の世帯で後継者が「市外に住む」と答えた高根地域野麦地区で、世帯の80%にあたる10世帯が「高山地域」に別居家族が居住していると回答している点である。ヒアリング時に、市町村合併に伴う学校の統廃合で、就学児童・生徒のいる家族が、そして、役場の支所化等に伴う行政機能の再編に伴い公務員のいる家族が、高山地域に移住したことが指摘されており、その影響もこの数字のひとつの現れとも推測される。

「高山地域」に次いで多いのが、「県外」でアンケート21%、ヒアリング15%となっている。



図表8 別居家族の訪問頻度



「高山地域」、「県外」と高齢者のみの世帯の子ども等が近隣に暮らしてはいないことが明らかになっている。ただし高齢者のみの居住世帯で交通手段の自由を持たない世帯にとっては、「高山地域」に別居家族が生活していることが、高齢者のみ世帯の生活の大きな支えになっていることがわかる。

図表8の別居家族の訪問頻度については、地域的な偏在が大きいのが、全体としては「お盆や正月」が最も多く、次いで「月に1回」、「毎週」と続き、「毎日」は少数である。

いずれの地域でも「お盆や正月」が最も多いことは共通しているものの、高根地域では「月に1回」の項目でも2割台の回答が得られており、月1回以上、別居家族と訪問しあう世帯が半数近くを占める。

他方、荘川地域や久々野地域、朝日地域では「お盆や正月」とする世帯数が増え、跡取りが同居している世帯が多いほど、別居家族の訪問頻度が少ない世帯が多いことが伺える。

ヒアリングでは、別居している家族と会う場所についても尋ねた。「別居家族が帰ってくる」とする回答が全体の半数を超える世帯にのぼった。「別居家族の元に出かける」と回答した世帯は、全体の1割に満たない数字である。

(2) 日常生活

①交通手段

通常利用している交通手段としては、ヒアリングとアンケートはほぼ同様の結果となった。

「自家用車」をあげる回答が最も多く75%と大半を占めている。次いで「バス」の利用が15%前後となっている。その他の交通手段の利用に対する回答はほとんど見られない。「バス」については「路線バス」と「地域福祉バス」とがあるが、「路線バス」については、上宝地域、久々野地域、荘川地域、清見地域、朝日地域で利用の回答があったほか、「地域福祉バス」については高根地域、上宝地域、丹生川地域、朝日地域で利用の回答があがっている。

対象地域はいずれも山がちな地区が多いことから自家用車に頼らざるを得ず、かつ徒歩や自転車等で移動可能な範囲には、日常生活を成立させるために必要な機能が満たされておらず、自家用車の代替として一部バスを利用していると見ることができよう。

図表9の移動手段について、より詳細に見てみると、「世帯に自家用車がある」と回答した世帯が、アンケート世帯では77%、ヒアリング世帯でも62%にのぼった。また、「バイクや自転車で用が足りている」とする世帯はほとんど見られない。

ところで、「バスやタクシーが頼りだ」という回答は数%にとどまるものの、久々野地域や高根地域で多く得られた回答であることを確認しておきたい。「その他」および「複数回答」の中には、「福祉バス」「スクールバス」のほか、「親戚の車」「子どもの車」「近所の人」の車を乗せてもらうという回答も見られる。自家用車を運転できない高齢者等にとって、公的に運行されるバスや、血縁・地縁を通じた関係者に、

その時々に応じて移動手段を依存していると見ることができる。今後の高齢化の進展により「自家用車」を利用できなくなったときに、移動手段がどのような形でという課題は、集落での居住を可能にするかどうかのひとつの分かれ目となるであろう。

②日用品の購入と交通手段

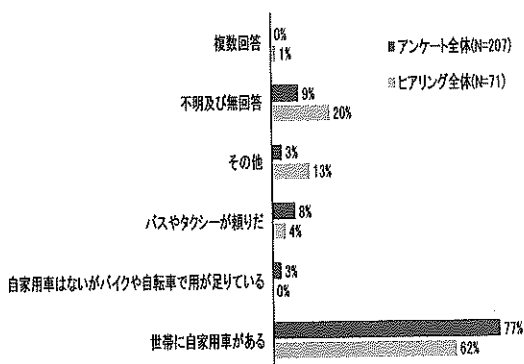
図表10に見られるように、日用品の主な購入場所には、「市内他地域」とする回答が最も多くアンケートでは54%、ヒアリングでも39%を占めている。中でも「高山地域」が圧倒的である。次に多いのが「同一地域内」であるが、地理上の違いが色濃く反映している。

荘川地域をのぞく、久々野地域、朝日地域、高根地域では「市内他地域」での購入率が5割前後となっており、同一地域内では日用品を調達しきれないことがわかる。こうした日用品の購入という点からも、通常利用する手段として自家用車が不可欠となっているといえよう。ただし、高山地域から離れるにつれて、同時に「同一地域内」での購入率も高くなる傾向にあると推測される。

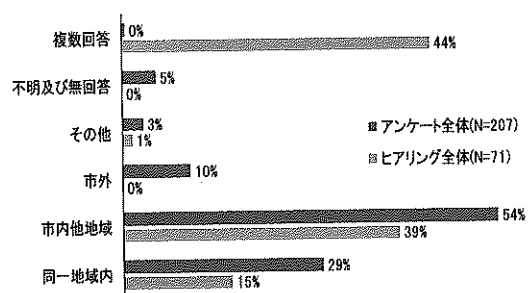
ヒアリングでは複数の回答が多く、普段はJA等の「同一地域内」の買い物が多いが、週末等には別居家族などと共に自動車で「市内他地域」の「高山地域」へ行き1～2週間分をまとめて購入するとする回答が多い。

またヒアリングにおいては「市外」店舗での購入は0%であるが、複数回答の中には、久々野地域では下呂市が、荘川地域では郡上市の利用回答が散見される。地理上、交通の便の良い方面に向かって週末等に購入するとされてい

図表9 交通手段の利用



図表10 日用品の主な購入場所



る。このように、「同一地域内」で日常生活に必要なものの購入が充足されないとすれば、いかに「自家用車」が重要であるかが改めて認識されることとなる。また高齢者のみの世帯で車を運転できない場合、別居家族等を頼りにせざるを得ない状況が明らかになった。また現在は「自家用車」の運転できる者がいる世帯でも、今後の高齢化の進展や日用品の調達に「同一地域内」で充足されない限りは、いずれはさらに多数の人にとって、日用品の調達と交通手段の課題が深刻さを増すこととなる。

③医療機関への通院の実態と交通手段

家族に病院への通院者がいるかとの問いに対する回答では、アンケートで71%、ヒアリングで82%の世帯で、病院への「通院者がいる」と回答している。特に荘川地域、上宝地域、高根地域、丹生川地域で「通院者がいる」とする割合が高くなっている。また「いない」とする回答はアンケートで13%、ヒアリングで17%となっており、高齢者が1人から3人いるとする世帯が全体の8割程度を占めていることから、高齢者の多くが通院していることが推測される。

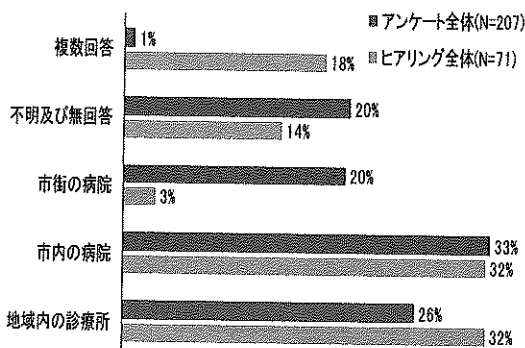
図表11より、通院先については、「地域内の診療所」と「市内の病院」がいずれも30%程度ずつとなっているが、ヒアリングでは「地域内の診療所」と「市内の病院」の両方に通院しているという複数回答者も多い。またアンケートでは「市外の病院」に通院する人も20%を占めている。普段は地域内の診療所に通い、診療

科目等により専門的機関を選択する際に「高山地域にある市内の病院」や「市外の病院」を選択するケースが多いと考えられる。

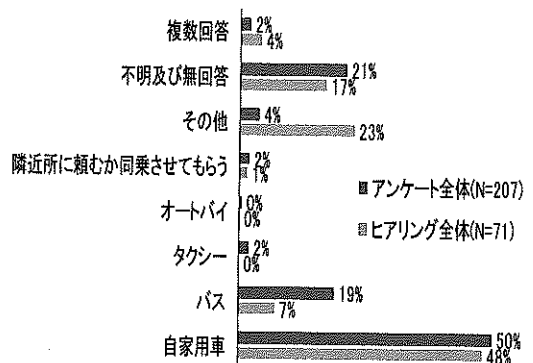
通院の際の苦勞を尋ねた項目では、地域内診療所の機能が限定されていることに対する不安や不満の声が多く聞かれている。すなわち、「高山地域等の病院までは1時間程度の時間の目処が必要となる。遠方だと何かと不便。(高根地域)」「自分の通院のためだけでなく、家族が入院している病院へ行きたくても、車がなければ頻繁には行けない。(高根地域)」「診療所には内科しかない。総合病院が離れていることに対する不安がある。(荘川地域)」「地域内にリハビリテーション施設がないので不便。定期的に往診があればよいのと思う。(朝日地域)」「専門的な治療が必要な病気であればあるほど、遠方の病院まで通院しなければならず、時間、体力、費用といった様々な面から苦勞する。(朝日地域)」等、不便をおして、地域診療所以外の病院を利用している声が聞かれた。

図表12が通院方法についての問への回答であるが、「自家用車」の利用がすべての地区で最も高い割合となっており、50%程度にのぼる。次に多いのが「バス」であるが、アンケートでは19%にのぼるのに対してヒアリングでは7%にとどまっている。これは、「複数回答」や「その他」の回答において「福祉バス」という回答が混在していたために、実際には7%にとどまらない利用度が推測される。本調査においては「自家用車」が主とした交通手段として利用されているという実態がありながらも、「バス」

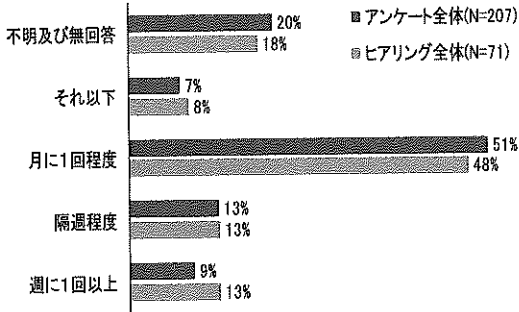
図表11 通院先の医療機関の所在地域



図表12 医療機関へ通院するための移動手段



図表13 医療機関への通院頻度



等の公共交通に対する需要が高まっているものと考えられる。

通院の際の苦勞を尋ねた際にも、自家用車での送迎をする際に、「冬場は雪道が不安(莊川地域)」「自分自身が年を取り車の運転ができなくなったら、家族を病院へ送迎できなくなることが不安(久々野地域)」「通院の送迎のために仕事を休まなければならない(朝日地域)」など、自家用車の代替がないことに対する不安があげられている。

図表13の通院の頻度としては、「月に1回程度」とする回答が最も高く全体の約半分の世帯を占める。

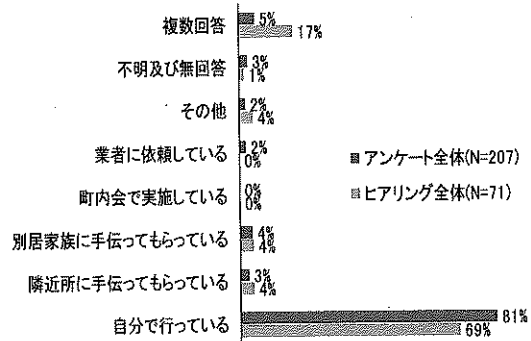
地域別で見ると、高根地域では「月に1回程度」と「隔週程度」が3割ずつ、「週に1回以上」が2割強と、通院頻度が非常に高くなっている。

なお、高根地域のヒアリングでは、福祉バスの運行に合わせて週1回または隔週で「地域内の診療所」に訪れるという意見が多く聞かれた。高根地域では、身体の変調を契機に通院を始めるというよりも、習慣的な健康診断として予防的に診療所を利用する通院スタイルが日常生活の一貫として馴染んでいるものと考えられる。

④冬季の除雪作業や季節移住

図表14の冬季の除雪については、「自分で行っている」とする回答が最も多くなっており、「隣近所に手伝ってもらっている」または「別居家族に手伝ってもらっている」といった回答は少数であった。ただし、ヒアリングにおいては、高根地域が、「自分で行っている」という世帯

図表14 除雪作業の実施者



は半数にとどまっている。高根地域は「隣近所に手伝ってもらっている」との回答が他地域よりも多く、合わせて「隣近所」「業者」など、複数の回答が多く見られ、除雪できない高齢者のみの世帯などについては、隣近所等と扶助関係にあると推測することができる。集落の高齢化が進んでいくにつれ、自分で行うことは困難となり、何らかの支援が必要になることが予測される。また、いずれの地域でも「町内会で実施する」ところはなかった。

ヒアリングの中では、季節による住居移動については、ほとんどの地域で「ない」との回答がほとんどを占めており、ヒアリングで97%、アンケートで87%であった。「ある」との解答は丹生川地域や高根地域でわずかながら得た。

住居移動先としては、ヒアリングでは「高山地域」のみとなったが、アンケートでは多い順に「高山地域」、「同一地域」、「県内」または「県外」との回答を得た。丹生川町のみ「同一地域」での住居居住が多いが、他地域では「高山地域」との回答が多い。

住居移動に関しては、特に、冬季の積雪時がその対象時期となると考えられるが、ヒアリングの中で、長期間、家を留守にすることに対する不安が聞かれた。雪おろし等の除雪はどうするのかなどを考えると、必要なときには往来することの可能な範囲として、「同一地域内」か他地域と比べれば比較的交通の便のよい「高山地域」あたりが住居移動候補地となり、それ以上遠方の地域になると住居移動を拒む傾向にあると推測される。また冬季に住居を移すことに

よって発生する新たな生活費に対する懸念も示された。例えば、電気代の基本料等、移動住居先と家との二重経費の発生等があげられている。また、住みなれた家や地域を離れることで、隣近所の人とのコミュニケーションを失って、かえって体調を崩しそうだという意見も聞かれた。

(3) 集落における共同の実態

①地域活動団体への加入と活動

図表15および図表16は地域活動を実施する団体への加入の有無や活動状況を尋ねた回答である。加入割合が最も高いのは「町内会」で、

ヒアリングでは94%、アンケートでも66%が加入している。次に多いのは「老人会・長寿会」でありヒアリングで46%、アンケートで33%、3番目に多いのが「婦人会」でありヒアリングで44%、アンケートで17%となっている。「町内会」の加入率の高さに比して、他の活動団体への加入率は大変低くなっている。

「町内会」の「活発に活動」しているとする割合は、ヒアリングでは46%、アンケートでは32%であった。ただし同時に「あまり活動していない」とする割合がヒアリングとアンケート共に20%台となったことを確認しておきたい。最も加入率が高く、地域での共同の活動を包括

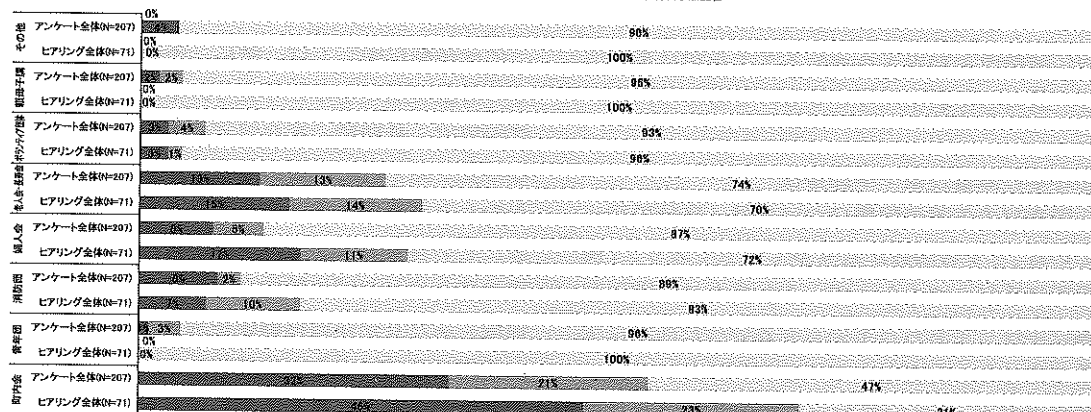
図表15 地域活動団体への加入率

■ 加入 ■ 不明及び無回答



図表16 地域活動の活動状況

■ 活発に活動 ■ あまり活動していない ■ 不明及び無回答



的に担っていると考えられる町内会の活動状況は、地域の後継者の存在の有無とも大きく関わっているといえよう。

「老人会・長寿会」については、「活発に活動」しているとの回答と「あまり活動していない」との回答がほぼ同様に、それぞれ15%前後となっている。

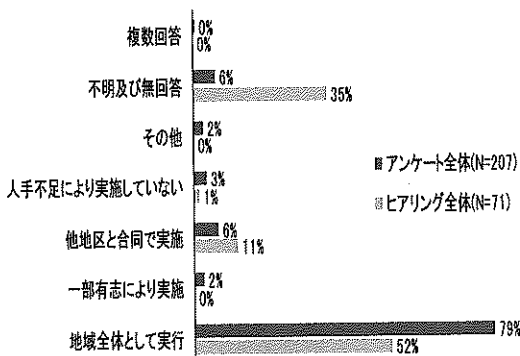
「婦人会」については、ヒアリングでは「活発に活動」しているとの回答が17%となったが、アンケートでは8%となっている。

「消防団」については全体として加入率が低くなっているものの、高根地域などでは加入率が比較的高い。高山地域の消防署から1時間あまりという距離の問題からも必要性が高いものとも考えられるが、「活発に活動」していると答えたのは7%にとどまっており、必要性に比して担い手不足という問題が横たわっている。さらに、逆に加入率がそれほど高くない地域で「活発に活動」していると回答している率が高まる場合もあることに注意をしておきたい。例えば久々野地域などでは、消防団活動によって比較的若い世代同士のつながりを高めようと意識的に取組まれている。

②伝統行事の実施

図表17の伝統行事については、いずれの地域でも「地域全体として実行」しているところが最も多く、アンケートで79%、ヒアリングで52%を占めた。割合は、久々野地域、上宝地域、高根地域等が高い。また、少数ではあるが「他地区と合同で実施」しているとする回答もあり、

図表17 伝統行事の実施の担い手



地域別で見ると朝日地域や荘川地域が比較的多い。さらに朝日地域や上宝地域の中には「人手不足により実施していない」とする回答も既にあがってきている。高齢化や担い手の不足でまつり行事に対して見直しを求める意見も寄せられており、集落としての単位を維持できない集落が増えてきていることが推測される。今後の高齢化によっては「他地区と合同で実施」する集落が増加することが予測される。

③地域の資源や土地に関わる共同管理

図表18および図表19は、地域で共同に維持管理されている施設等について尋ねたものである。ヒアリングとアンケートで割合の差があるが、「定期的」に維持管理しているとの回答が多かったのは、いずれも「神社」、「集落施設」、「水路」、「道路」であった。実施主体としては「地域全体」とするものが大半である。

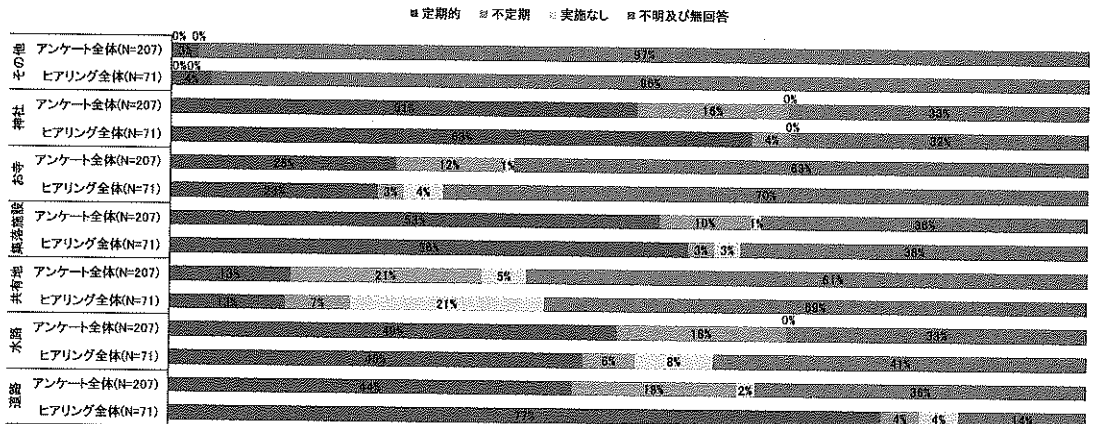
ヒアリングとアンケートで大きな割合差が表れた「水路」については、地区の地理的条件や定期的な管理農地の有無などによって差が出ているものと考えられる。

また維持管理を実施している地区では、いずれの維持管理施設においても、「地域全体」でその管理に取り組んでいるとするところが多い。

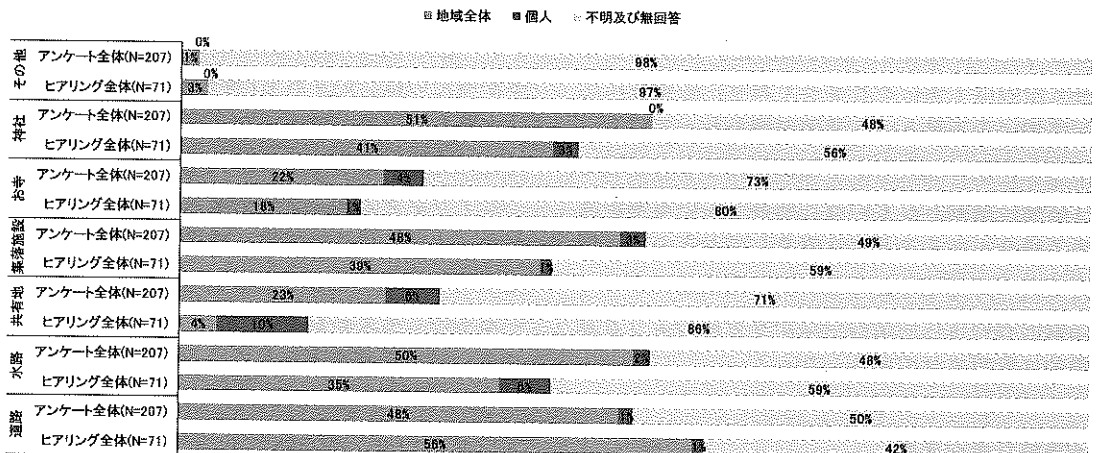
「共有地」については、定期的に管理している地区が少なく、全く実施されていない地区も多い。定期的に実施しているとの回答を得た地域・地区でも、管理している主体は「個人」とする回答も多かった。歴史的な経緯で共有地が地区の共有財産として残っているところについては「地域全体」としての取組みがあり、個人数名の持つ共有地の場合には「個人」で管理されているものと考えられる。

なお、「寺」については廃寺になったところがあるなど、ヒアリングの回答などで得られており、集落ごとに存在しているとは限らないため、寺と集落との結びつきが必ずしも強いわけではないことがわかっている。「寺」と比較して、「神社」については、年に2～3回の祭礼行事を中心としたまつりを実施することが多く

図表18 地域の共同により維持管理される施設



図表19 施設管理に関わる担い手



の地域にとって重視されている。

④今後の集落運営に向けて、地域外からの移住者の可能性

外から地域に移り住む人がいた場合、歓迎するかどうかを尋ねたところ、全体としては85%あまりにあたる世帯から「歓迎する」との回答を得た。

また、移住者を受け入れる際に、移住者に「望むことがある」との回答者は世帯がヒアリングでは70%にのぼった（アンケートでは37%）。地域別では清見地域、高根地域、朝日地域などが高くなっている。

移住者に望むことについては、いずれの地域からも、「地域・地区の行事や共同作業に参加し、村の付き合いに積極的に関わってほしい」

といった当該地域に馴染んでほしいという意見が多数上がっている。さらに、「突然住み始めるのではなく、住民と少しずつ交流を通じて慣れてから住んでほしい（高根地域）」など、段階的な交流を経ることによって、移住後のトラブルなどをあらかじめ避ける方法なども提案されている。さらに「若者あるいは子連れの家族に移住してほしい」という声もほとんどの地域から寄せられている。以前、当該地域に居住していた人、あるいは子ども世代が帰ってくるのが一番良いという意見がある一方で、高根地域などでは、「空き家を利用する人があれば利用してほしい」「百姓の仕事をしてほしいので、必要なら畑を無償で提供したい」「田舎を好んでくれる人であれば、Iターンの人を特に歓迎したい」といった意見もあり、段階が必要とし

ながらも積極的に移住者を受け入れようとする意見もある。ただし、「冬の厳しさは覚悟してほしい」との意見もあがっている。冬季の生活困難については、既に日常生活の困難についての意見の中でも出ているところであり、これまでの当該地域の住民側の経験からも、移住者の定着が簡単なことではないという意思の表れとも見ることが出来る。

また、全体として多くはないものの、明確に「歓迎しない」と回答しているものも10%程度にのぼった。

歓迎しない理由としては、荘川地域および久々野地域において、「住民としてきてくれないのであれば歓迎できない」との声が聞かれた。いずれも別荘地としての開発の進んだ経緯を持つ地域ならではの理由である。「別荘が増えると、移住者の権限が増し、今の地域の生活やきつたりが乱される恐れがある」との声が荘川地域では聞かれている。また高根地域では、「都市住民の価値観の違いから、地域生活に慣れることは難しいであろう」とする意見も聞かれた。

いずれも、これまでの受け入れの経験で、人柄がよくわからないまま受け入れることで発生するトラブルが多かったことや、地域の気候や風習および人間関係に馴染めない人が多かったことをあげる人が多い。先の移住者に望むことの意見に見られるように、住民との段階的な交流を通じて、移住先の受け入れ態勢(心情的にも)が高まって初めて移住者を「歓迎する」ことにつながるといえそうである。

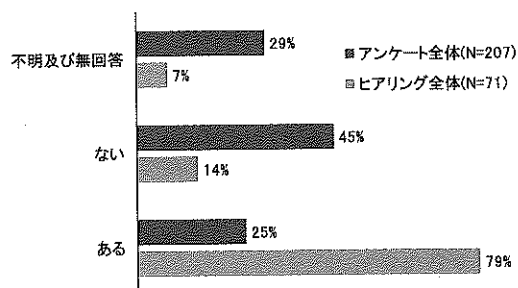
(4) 地域での居住を継続していくための今後の課題

①地域や地区の誇りの有無

図表20は、居住地域に地域や地区の誇りがあるか尋ねた問である。ヒアリング全体では79%の世帯が「ある」と回答しているものの、アンケートでは25%にとどまった。地域別では荘川地域が最も高い。逆に久々野地域や上宝地域では「ない」とする回答率が高かった。地域への思いは地域ごとにかなり差が見られる。

各地域に共通している点として、以下の点が

図表20 居住地域・地区に対する誇りの有無



挙げられる。

- ① 山や川の恵みが豊富で、水や空気が美味しく、自然に恵まれた地域であり、景観もすばらしいこと。
- ② ①を守るための清掃や美化に関する活動や、他地域の人に知ってもらおうイベント等を、住民共同で実施していること。
- ③ 日頃から住民同士が積極的に関わり合いながら助け合う関係をつくることに努めていること。

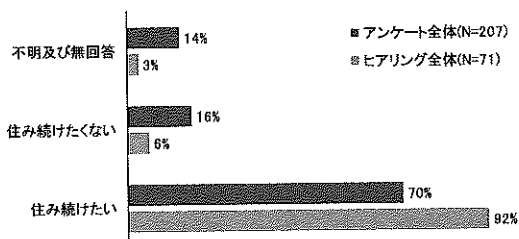
②永住の意思の有無

図表21の永住の意思について尋ねた問では、いずれの地域においても「住み続けたい」との回答が多く、地区別では荘川地域、高根地域で高い割合を占めている。

「住み続けたい」理由としては、各地域に共通している点としては以下の点があげられた。

- ① 代々続いてきた家や土地などを守りたい。今までの苦労を忘れられない。
- ② 住みなれた地から離れたくない、他に馴染みのある土地はなく新しいところは馴染めないと思うから。
- ③ ②と関連して、地域住民同士の付き合いや相互扶助の関係があるから。

図表21 永住の意思の有無



- ④ 自然の恵みが豊かだから。畑で野菜をつくりたいから。専業農家で、生産の場所だから。
- ⑤ 子どもや孫のために故郷を残しておきたいから。手作りの野菜を孫に食べさせたい。
- ⑥ 田舎暮らしがしたくて定年後に転居してきたから。
- ⑦ 他に行くところがないから。他地域に行きたくても財力がないから。

また、「住み続けたくない」とする回答はわずかではあるが、病気、生活の不便さ、一人暮らしへの懸念、実家が別地域にあるとすることが理由としてあげられている。地域別では相対的に上宝地域や朝日地域で高くなっている。上宝地域は地域や地区の誇りにについても「ない」とする回答率が他地域と比べて高かった地域である。地域への愛着を持ってないことが永住意思にも反映されていることになる。

アンケートにおいては、「住み続けたくない」とする回答者にはどうすれば住み続けたいのかその条件について尋ねたところ、以下のような回答を得た。

- ① 交通基盤の整備（高山地域との交通のネットワーク化、道路および歩道の整備）
- ② 日常生活を充足する施設（医療機関、日用品の購入できる商店）
- ③ 経済的基盤の確保（収入を確保される雇用の場）
- ④ 他地域や行政の支援（寒冷地手当等の経済的支援、雪おろし・「雪またじ[®]」といった人的支援）
- ⑤ 自信と誇りを持つための取り組み（仲間同士の結束、全国で同様の課題を抱えながらも活発に取り組む事例の共有、故郷を大切に作る情操教育の実施）

Ⅲ 集落での生活を維持するための課題

1. 調査から把握された住民意識と課題

実施した調査に基づいて集落での今後の生活の継続を考えていく上で、次のような住民意識

と課題を確認しておきたい。

（1）高齢者の将来への不安と、居住の継続へのこだわり

農山村では重労働を必要とする場面が多い。農林業に関わる作業は言うまでもなく、高山市集落の多くが冬の暖房には薪を利用しており、それに関わる重労働が多い。加えて雪下ろしの重労働も負担となる。それでも多くの高齢者が、身体が動くうちは畑仕事をしたいし、マンション暮らしのように動かない生活はしたくないと居住地域での永住の意思を示している。

ただし、高齢で身体が自由がきかなくなってくると、集落で実施される祭礼、草取りや清掃等の地域活動に参加しにくくなることに対して、肩身を狭くしている高齢者住民も少なくない。特に後継者が「いない」かまたは「継ぐかどうかわからない」世帯では、「隣近所が良くしてくれて本当にありがたいが、自分の代では何もお返しができない。子どもの世代でお返しができるといいと思っているが、今後のことはわからない。」との声も聞かれた。長期に渡りその地域に住み続けてきた「家」同士の関係の中からこそ発せられる言葉であり、農山村における集落生活を支えてきたものが、こうした世代を超えた相互扶助関係であることがわかる。同時に、地域外からの移住者が集落に馴染むことの難しさも、隣近所との相互信頼関係を結ぶことができるかどうかということにかかっているものと言えよう。

（2）世代を問わず地域内で日常生活に必要な機能を十分には充足できないことの不満

日常生活の中でも、特に医療サービスや買い物等を、主として高山地域に依存している⁷⁾。地域内にも商店等は存在しているものの、週末に閉まっているため不便に感じている人が多い。高山地域に依存しているにも関わらず、必ずしもどの地域も高山地域への交通の便がよいわけではなく、公共交通についてもバスの便数は限られ、自家用車がなければ移動手段が限定されている。

また地上デジタル放送等の情報通信基盤整備が十分でないことに対する不満もあげられている。生活インフラ整備が進まないことについて、若者世代が地域を離れてしまう要因になることは否めない。

(3) 担い手不足がもたらす集落単位の地域活動の減退に対する不安

高齢者以外の世代からも、将来に対する不安の声は大きい。地域では集落単位の地域活動の中心となるような担い手が少なく、役員等の割り当てが少数の比較的若い世代に集中しがちである。担い手が少ないということは、全体として地域活動を簡素化あるいは減退させていくことにつながる。別居家族の訪問頻度が「お盆や正月」に多いことから、地区によっては別居家族の帰省時期に集落行事を合わせているところも多い。むしろ意識的にそのようにすることによって、普段離れて暮らしている後継者世代とつながりを確認する好機としている地域もある。このような地域では、その地域から離れて日常生活を送る後継者世代に依存する地域運営の形態となっており、通常の居住住民のみで地域運営が既に不可能となりつつあることを示している。特に高山地域に居住する別居家族への依存度は、今後もますます高まると考えられる。

こうした集落を単位とする地域活動の困難から、地区によっては町内会を統合したいという議論が出ている地域もある。

(4) 市町村合併による周辺地域での生活不安

高山市は合併した市町村の中でも、支所単位に地域振興特別予算を配分するなど、旧町村地域に対して自治体独自の取り組みを実施している。また、合併した多くの自治体が、旧自治体単位の行政サービスを平準化することに困難な中、高山市では地域福祉バス等のサービス水準を統一していこうとするなど、全国から注目され続けている。

しかしながら住民からすれば、地域の重要な雇用の場であった役場が支所となり職員数が激減し⁸⁾、学校の統廃合で子どものいる世帯が親

世代と共に学校のある地域へ移住していく中で、市町村合併自体が過疎化を進行させたと評価し、高山地域以外は高山市から切り捨てられていくのではないかという不安を持つ住民が多い。

特に高山地域から距離の離れる地域になればなるほど、消防や救急等、万が一のときを支える仕組みが整備されていないのではないかという不安がある。さらに、必要な情報の不足と課題が共有できていないことから、行政に対する不信が募るのではないかとの意見も散見されている。行政に対する不信をとりのぞくための情報の共有やネットワーク化が課題としてあげられる。

(5) 地域居住を互いに見守るという安心感

現在の不満や将来に対する不安から見逃されがちなことだが、地域や地区の誇りの設間でも見られるように、集落を単位とする地域住民同士のつながりの強さについては、多くの住民が他に対して誇りに思っている。条件が不利で行政サービスだけに頼ることが難しい地域では、隣近所同士で安心な暮らしを守ろうとする地域住民同士のつながりの強さが特徴的である。

特に独居高齢者世帯に対して、近隣の世帯の日常的な見守りが根付いている。例えば、独居高齢者世帯の部屋のカーテンの開け閉めで、その隣家が、独居高齢者の安否を確認していることや、独居高齢者世帯の玄関口に本人以外の人影を見かけると必ず声かけをする隣家がある。高齢者の一人暮らし世帯であっても、生活の不安を取り除くような見守りや声かけがあることは、高齢者の暮らしやすさにつながり、このことが永住意思にも結びついていることがわかる。

2. 集落での生活を支えるために

集落生活における課題は多方面にわたるが、何より高齢者の将来に対する生活不安を取り除き、地域での居住を継続することを第一義的に今後の集落振興を考える必要がある。その上で、集落生活を支える担い手の不足を解消して

いくための方策を考える必要がある。

(1) 高齢者の暮らしやすさを確保するために ～少人数世帯を基礎とした集住のすすめ

高齢者にとっては、地域福祉バス等を利用した支所診療所への通院は、日常的に住民間のコミュニケーションにとって非常に重要なものとなっている。診療所を単に医療サービス提供の場と限定せず、地域の高齢者の生活を支える拠点と位置づける取組みが必要であろう。

また日用品の購入については、全国的には移動販売車などが利用されている農山村地域も少なくない。少人数の高齢者世帯を前提とする生活体系の整備が、高齢者が暮らし続けられる条件のひとつとなる。農協や生協との連携による注文配送や、スーパーやコンビニエンスストアと提携した移動販売の可能性も検討されるべきであろう⁹⁾。

冬季の生活については高齢者のみならず住民にとって、燃料費の経済的問題や除雪の重労働の必要など課題が多い。そこで、高山市では高山市社会福祉協議会が中心となり、高齢者向けの冬季ファミリーホーム「のくとい館¹⁰⁾」を2008年12月にオープンしている。学校の統廃合で使われなくなった教員住宅を利用し、高根地域在住の高齢者を対象に冬季の集団での居住を促すねらいがある。12月上旬現在で、14居室のうち9居室(11人)に入居の予定があり、当初の5室程度の入居という予想を上回る入居率が見込まれている。10月に実施した高根地域の独居高齢者へのヒアリングの中では、「光熱費が自宅分と二重の負担になるのではないか」「自宅の雪かきは誰がするのか」「留守中の家が心配だ」などの声も聞かれたものの、入居率の高さからしても、高齢者のみ世帯にとって、冬季の生活の厳しさの負担を軽減することにつながっていることが伺える。始まったばかりの取組みだが、入居中は新たな特産品開発が目指されており、高齢者の生活と生産の拠点として、今後の他地域への導入も注目されよう。

(2) 住民こそが主人公となるために～豊かな 暮らしの再発見

地域としての一体化を促してきた伝統芸能が伝承されなくなり、旧町村地域を中心に担い手が居ないことを理由にイベントの中止が見られる。高根地域では旧高根村時代より22年間実施してきた「日本一かがり火まつり」が昨年を最後に廃止が決まった。高山市への合併後、祭りの開催費用は高根支所に対する「高山市地域振興特別予算¹¹⁾」を使用してきた(昨年の開催費2700万円は予算4200万円の半額にあたる2100万円を充てている)。ただ、開催費以上に負担になるのは担い手がいなことであり、祭りに先立って実施されたまつり実行委員会による存続検討委員会が住民の意向を調査したところ、ほぼ100%が廃止の意思表示を示したとされ、その結果、2008年をもって廃止することが決定した。

地域外から多くの人を呼び込むイベントは観光産業振興として一定の効果をもたらすが、担い手である住民自身が疲弊してしまうことも多い。当該地域の居住者が楽しむことのできるイベントであることがよりのぞましい。

たとえば、石川県白山市の白峰地区(280世帯あまり)と桑島地区(70世帯あまり)のそれぞれで実施されている「雪だるままつり」などはその好例といえよう。「雪だるままつり」は1990年に合併前の旧白峰村青年部が始めたイベントで、住民が一人一体以上の雪だるまをつくり、夕方からキャンドルをともして楽しむ取り組みであった。豪雪地帯の厄介な雪を少しでも冬の楽しみに変えようとする取り組みで、20年近く続けられた現在では、他地域や大学等から雪だるまづくりのボランティアが組織されるほどになっている。

こうしたイベントは、地域への愛着を強くすることにつながればなお望ましく、また他地域との交流の継続を通じた定住人口の増加へとつながる可能性を持つものである。特に移住者を歓迎するとの声が多い地域においては、積極的な取り組みの端緒になるであろう。ただしそれはあくまで交流の継続による段階的なものであ

る。何より住民自身が主人公であり、地域の豊かさやつながりを感じられる取組みであることが重要であろう。

おわりに

本調査のアンケートとヒアリングの分析において、それぞれをあえて別の母数として分析したことは理由がある。全体的な傾向としては共通の傾向が出ているのだが、明らかに異なる傾向を示す項目があったからである。そのひとつに地域や地区の誇りに関する項目がある。アンケートでは「ない」とする回答が圧倒的に多かったのに対し、学生メンバーらと実施したヒアリングでは「ある」とする回答が大半であった。30分～1時間という短い時間ではあるが、地域外から足を運んだ学生らが、地域のことにについて熱心に尋ね、調査対象者と会話を交わす。その行為そのものが、調査対象者に無意識のうちに何らかの心情的な変化をもたらしたと仮説をたてたわけである。

自らが居住する地域について、あるいは自身の生活について、言葉に出して相手に語るということは、同時に自身の生活を客観視する作業を必要とする。自己や自己に関わりの深い事柄について客観視するという作業は、ひとりでは容易なことではない。地域の変化を促すには「ばか者・よそ者・若者」が必要であるといわれる。地域の変化はそこに住む住民の変化と同義である。地域を再発見するようなイベント以外にも、こうした住民に対する調査の継続が、地域の変化をもたらす兆しを見出すことにつながるであろう。

最後に、本論文は高山市の本学に対する委託研究「集落実態調査」(代表者:経済学部鈴木誠教授、2008年度)の成果の一部を資料として使用したものである。本研究をすすめるにあたり、多大なご協力いただいた高山市民の皆様、高山市職員の皆様に、深謝を申し上げる。また、ヒアリングおよびアンケート調査に際して協力を得た鈴木誠ゼミナール4年生、分析に際して協力を得た小川尚紀氏、ご指導いただいた鈴木誠教授に感謝申し上げます。

注

1) 「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役、などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落。老人夫婦世帯、独居老人世帯が主」。大野晃『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター、2008年、21ページ。

なお、大野は集落格差分析を実施する際に、限界集落のほか、「存続集落」「準限界集落」「消滅集落」とする集落の状態区分をおこなっている。

2) 宮崎県では、当該集落より「限界集落」という名称に対する反発があったことをきっかけに、元気な集落づくりに取り組む集落に対する新しい呼称の公募を実施し、2008年10月に「いきいき集落」と決定している。さらに、2009年2月には15市町村55集落・地区を「いきいき集落」として認定した。集落同士のネットワーク化をはかりながら地域活性化につなげていくことをめざしている。(『「いきいき集落」県が55件を認定 日之影など中山間地域を中心に』2009年2月25日付け西日本新聞朝刊)

また、野口定久氏は、物質的な生活水準の達成に比して、自然生態系と人間社会の切断をもたらした近代化および都市化のなかで、中山間地における集落こそが、自然と人間の対立が現象している境界であり、かつ自然生態系と人間社会の調和する制度システムが創出されるべき場であるとして、「ともいき(共生)集落」という名称を提案した。野口定久「中山間地再生の論理と政策」『生活協同組合研究』397号、2009年2月、41～42ページ。

3) 「過疎」について本論では人口の面からのみしか触れていない。しかし「過疎」現象とは単なる人口問題ではないということには注意したい。ここでは桑田但馬氏の整理を参照していただきたい。過疎自治体およびその財政に関する研究は、保母武彦氏、重森暁氏、内藤正中氏らを中心にするめられた。彼らは「過疎」現象について、「表面的で数量的な人口問題」、すなわち人口減少を出発点として生じるような生活の困難に限定するのではなく、地域経済や自治体行政といった総合的な視点で把握する必要を指摘してきた。すなわち以下の4点である。①零細農的土所有・経営の解体、およびそれに伴う相対的な過剰人口の形成と労働力の流動化、中長期でみた絶対的不足。②これに起因する、労働ないし農林業を通じた人間的発達の諸条件すなわち家族・地域共同体生活の解体、およびそこでみられる生産と生活のバランスの崩壊と抜本的再編。③生産、生活や行政の一般的諸手段の大資本による地域支配の道具への転化、その結果ひきおこされる新しい民主的自治体・住民組織の成長困難の問題。④地域生産力の低下による自治体の自主財源確保能力の低下と財政の経済効率化によるインフラ整備の見直しと住民の税

- 財源負担の増大。」桑田但馬『過疎自治体財政の研究』自治体研究社、2006年、32ページ。
- 4) なお、調査地区の決定にあたっては、以下の基準と該当地区を参考にして選定が進められた。
- ①2006（平成18）年過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果から得られた限界集落…16地区該当
 - ②2005（平成17）年国勢調査における60歳以上人口比率が50%以上の地区…37地区該当
（なお、このうち65歳以上の高齢者率が50%以上の集落・町丁は6地区）
- 国勢調査の結果より2000（平成12）年から2005（平成17）年の5年間に、
- ③人口減少率が9%以上（高山市平均減少率9.2%）の地区…54地区該当
 - ④世帯減少率が5%以上（高山市平均減少率5.5%）の地区…53地区該当
 - ⑤一世帯あたり人員数減少率6%以上（高山市平均減少率6.7%）の地区…43地区該当
- 5) 調査に参加した学生メンバーは、本学後期講義「地域フィールドワーク」受講学生および「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」所属学生である。
- 6) 「雪またじ」とは除雪を意味する飛騨の言葉であり、「またじ」は片付けるの意である。
- 7) 市町村合併前に、飛騨地域合併協議会が実施した住民アンケート調査によれば、合併以前より、日常生活行動圏として、旧高山市（現在の高山地域）の中心性が高いことが指摘されている。特に「入院先」「家電製品等の買い物先」「外食先」については高山市の中心性が高い割合を占めた（飛騨地域合併協議会資料より）。
- 8) 市町村合併による旧町村役場は支所となり、機能や職員数が限定されることになった。合併前は557人の高山市職員は、合併後1250人となった。高山市によれば「本来は700人程度が理想」であり、5年間で400人32%の削減の850人体制にしたいとしている。30歳以上を対象とする退職金の割り増しを行うなどして、2007年4月現在で934人である。
- 9) 鳥取県内では、従来、移動販売を実施していた安達商事が、コンビニエンスストアのローソンと提携し、過疎地域における高齢者向けに少量パックの惣菜やおにぎり等の移動販売を実施している。過疎地域の少人数世帯を対象とした取り組みとして注目される。
- 10) 「のくとい」とは飛騨の言葉で「あたたかい」という意味を持つ。「のくとい館」は高山市役所高根支所のそばで診療所も近い。居住の間、収穫の終わった寒干し大根の袋詰め作業を実施するなど、新たな特産品開発と高齢者の新たな冬の生きがいづくり（＝仕事）につなげる仕組みづくりを計画している。（『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業、

国土交通省、2008年12月、および、「お年寄り一緒心温か（高山・「のくとい館」厳冬地区のモデルに）」2008年12月2日付、朝日新聞朝刊）

11) 合併にあたっては総額10億円にのぼる「地域振興特別予算枠」を創設している。合併後10年間をめぐりに継続するのが目的で、合併算定替えて10年間保障される地方交付税の上乗せ分から予算枠を確保し支所に配分する。旧町村では、それぞれが合併前に実施していた観光イベント等があり、予算はイベント等に支出するなど、支所の独自の予算である。

参考文献

- 大野晃『山村環境社会学序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会、2005年。
- 大野晃『限界集落と地域再生』京都新聞出版センター、2008年。
- 桑田但馬『過疎自治体財政の研究』自治体研究社、2006年。
- 野口定久「中山間地再生の論理と政策」『生活協同組合研究』397号、2009年2月。
- 早川和男・野口定久・吉田邦彦編『中山間地の居住福祉』信山社、2008年。
- 「『いきいき集落』県が55件を認定 日之影など中山間地域を中心に」2009年2月25日付、西日本新聞朝刊。
- 「お年寄り一緒 心温か（高山「のくとい館」厳冬地区のモデルに）」2008年12月2日付、朝日新聞朝刊。
- 「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」資料、国土交通省、2008年12月。
- 「飛騨地域合併協議会アンケート調査」資料、飛騨地域合併協議会、2003年。
- 「高山市のあらまし」、高山市、2008年。